

町民1人あたりに換算すると…

1人あたりの税負担額	27万6,002円
1人あたりの支出額	42万7,816円
1人あたりの基金積立額	15万5,598円
1人あたりの地方債発行残高	13万2,720円

町民1人あたりの支出額の内訳

区 分	1人あたり支出額
社会福祉・児童福祉	12万7,168円
学校・生涯学習	8万6,478円
都市基盤の整備	3万7,512円
防災活動	2万6,993円
その他	14万9,665円
合 計	42万7,816円

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口15,766人で算定

用語解説

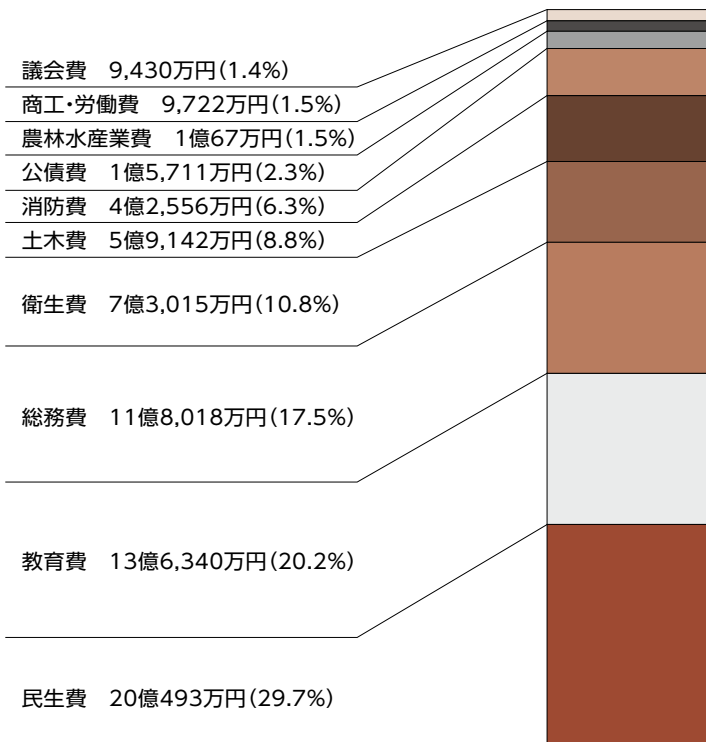
基金

一般的に地方公共団体が条例に定めるところにより、財産を運用し、資金を積立て、定額の資金を運用するために設けるものです。これらは、緊急の支出や財源の不均衡に対応するための財政調整基金、ある特定の目的を達成するために積立てられる特定目的基金、地方債（借金）の償還に充てる減債基金の大きく3つに分類されます。

地方債

地方公共団体が必要な財源を調達するために負う債務（借金）であり、原則として地方債は法律に定められた特定の歳出に充てるとされています。

歳出 67億4,494万円



令和元年度 歳出決算(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人件費	9億9,867万円 14.8%
	扶助費	9億1,903万円 13.6%
	公債費	1億5,711万円 2.3%
投資的経費	単独事業	7億2,161万円 10.7%
	補助事業	3億2,264万円 4.8%
その他の経費	物件費	17億5,255万円 25.3%
	補助費等	8億3,810万円 12.4%
	繰出金	7億5,317万円 11.2%
	積立金	2億3,734万円 3.5%
	投資及び出資金・貸付金	5,900万円 0.9%
	維持補修費	3,302万円 0.5%
歳出総額	67億4,494万円 100.0%	

令和元年度 都市計画税の使途

事業区分	事業費	都市計画税充当額
公共下水道事業	5億3,722万円	2億5,152万円
合 計	5億3,722万円	2億5,152万円

令和元年度 特別会計決算

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険特別会計	13億8,419万円	13億5,994万円
後期高齢者医療特別会計	2億1,915万円	2億1,578万円
介護保険特別会計	9億4,175万円	9億1,571万円
介護サービス事業特別会計	405万円	306万円
公共下水道事業特別会計	6億4,617万円	6億4,516万円
合 計	31億9,531万円	31億3,965万円